

委員会のおうぎ

総務教育

佐賀避難タワー

今年度6億2千万円



委員長 山崎 正男
やまがき まさお

■木造住宅耐震工事費補助金 2825万円

当初の20件に新たに30件を追加するものです。

■木造住宅耐震診断委託費 339万円

当初の100件に新たに100件を追加するものです。

■佐賀の避難タワー建設工事費 6億2200万円

平成26年度の繰越し分を平成27年度に新規計上したものです。

3階建てで避難場所の高さを22m、避難人数は180人を想定、階段とスロープ付きとするものです。

■集落活動センターの米あめ成分検査手数料他 50万円

集落活動センター北郷の米あめをポリ袋詰めにした場合の試作材料代等と、成分検査や保存期間確認を県技術センターへ依頼するものです。

■教育振興費 217万円

小学校は既に配置していますが今回、佐賀と大方中学校へ各1名、学習支援員を配置する臨時職員雇用賃金です。



佐賀避難タワー予定地を視察しました(浜町地区)

●黒潮町税条例の一部を改正する条例制定

地方税法の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布され、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が施行されることから条例を改正整備するものです。

平成27年10月1日からのマイナンバーの通知を前提に、今回、そのマイナンバー法による個人番号又は法人番号等の規定を整備するものです。今までの個人の氏名、生年月日、住所等に加え、個人番号12桁、法人番号13桁が活用されます。

その他、町のたばこ税は経過措置として平成28年4月1日から平成31年4月1日までの間に、4段階で整備され、平成31年4月1日には紙巻きたばこ一級品と同額の千本につき5262円となります。

●黒潮町老人の家設置条例を廃止する条例制定

この老人の家は、黒潮町佐賀の駐在所横にありましたが、平成27年3月31日に建物をすべて解体し、既に更地となっており、条例の廃止をするものです。この施設は、母子センターとして昭和46年に開設され、その後、歯科診療所、高齢者賃貸住宅、老人の家、EM菌の培養施設として活用されましたが、老朽化により解体されたものです。

陳情の審査

「集团的自衛権」行使を具体化する「安全保障法案」に反対することを求める陳情書
 ・「安全保障関連法」の制定の中止を求める意見書提出を
 求める陳情

これらの陳情は、国で議論している現状であり、慎重に取り扱うべきとの意見で、全会一致で継続審査としました。